

出 資 法 人 等

鳥取市土地開発公社

1. 法人の概要

- (1) 目的 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 昭和49年10月18日
- (3) 登記許可年月日 昭和49年11月1日
- (4) 基本財産 金 5,000,000円（鳥取市）
- (5) 役員 理事 12名 監事 3名
理事長 大西 康隆
- (6) 事務所 鳥取市西町二丁目311番地

2. 平成22年度事業実施状況（公有地の拡大の推進に関する法律に基づく。）

- ① 公有地取得事業 2件：三津代替墓地造成事業、弓道場用地取得事業
金額 202,963,480円
- ② 土地造成事業 2件：新都市工業用地（若葉台北六丁目）、新津ノ井工業用地
金額 24,689,910円
- ③ 公有地売却事業 3件：温泉施設用地等を市へ売却
面積 1,886.44㎡
金額 78,432,770円
- ④ 分譲土地売却事業 4件：工業用地等の分譲
面積 13,149.24㎡
金額 468,754,885円
- ⑤ 保有土地賃貸等 金額 23,092,700円

3. 平成23年度事業計画

弓道場用地取得事業他

4. 平成23年度予算（当初）

収 入		支 出	
事業収益	504,804千円	事業原価	469,350千円
事業外収益	23,120千円	販売費及び 一般管理費	37,101千円
収入合計	527,924千円	事業外費用	21,000千円
		予備費	473千円
		支出合計	527,924千円

財団法人 鳥取市環境事業公社

1. 法人の概要

- (1) 目的 鳥取市及びその周辺町村において、廃棄物の適正な処理及びその他環境を保全するために必要な事業を行うことにより、生活環境の保持及び公衆衛生の向上に寄与する。
- (2) 設立許可年月日 昭和45年6月29日
- (3) 登記許可年月日 昭和45年6月30日
- (4) 基本財産 出捐金 500,000円（鳥取市）
- (5) 役員 理事 9名 監事 2名
理事長 木下 茂
- (6) 事務所 鳥取市秋里1031番地2

2. 平成22年度事業実施状況

(1) 受託業務

- ① し尿収集業務 2,132世帯 6,067kℓ
- ② 可燃ごみ（週2回） 22,211 t
古紙回収（月1回） 1,910 t
ペットボトル（月2回） 258 t
不燃ごみ（週1回） 資源ごみ 1,470 t
食品トレー 38 t
プラスチックごみ 1,875 t
小型破碎ごみ 1,134 t
大型ごみ（随時） 117 t
乾電池等（2か月に1回） 49 t
- ③ 下水処理施設等の運転管理業務
秋里下水終末処理場、幸町汚水中継ポンプ場等、雨水排水機場施設
- ④ 農業集落排水施設維持管理業務
施設管理：22カ所（内国府地域4カ所） 汚泥運搬：10,089kℓ
- ⑤ 簡易水道維持管理業務
22施設の機器類定期点検及び検査用採水等

(2) 直営業務

- ① 事業所等の可燃ごみ及び不燃ごみの収集運搬
契約件数 2,663件（3月末）医療系廃棄物は県外民間処理施設に搬入
- ② し尿業務
収集運搬：東部広域5市町（し尿等） 21,539kℓ
- ③ 浄化槽業務
単独浄化槽：1,297基 合併処理浄化槽：575基
これらの汚泥清掃等：3,801件 収集運搬：9,704kℓ
- ④ 公共下水道管の調査及び排水路の清掃等
- ⑤ 事業所等からのごみの再資源化

スチール・アルミ等 359 t 古紙 1,428 t
 発砲インゴット 64 t ペットボトル 15 t 計 1,866 t

(3) その他

業務車両更新 9台 等

3. 平成23年度事業計画（当初）

業務体制

① 公益目的事業

イ し尿収集運搬事業が平成23年度より受託から許可制に移行されることから、より効率的な体制の見直しを行う。

ロ ごみ収集における不可燃物、大型ごみ、食品トレー、古紙類等の収集量に合わせて効率的に車両並びに職員を配置する。

ハ 公共下水道施設及び農業集落排水施設等の運転管理については、適正な人員配置により、日常業務はもとより、災害時についても万全を期する。

② 収益事業

イ 直営業務については、依然として許可業者間の競争が激しく、経営環境がますます厳しくなっていることから、営業の強化による事業拡大に取り組む。

ロ 再資源化事業については、ごみの分別（有価物）、発泡スチロール減容、古紙の回収をするなど、資源化をし、あわせて処分費の軽減を図る。

4. 平成23年度予算（当初）

（単位：千円）

I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	1,946,461
(2) 経常費用	1,940,662
当期経常増減額	5,799
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	800
(2) 経常外費用	2,866
当期経常外増減額	△2,066
税引前当期一般正味財産増減額	3,733
一般正味財産期首残高	323,199
一般正味財産期末残高	326,932
II 指定正味財産増減の部	
指定正味財産期首残高	125,541
指定正味財産期末残高	125,541
III 正味財産期末残高	452,473

財団法人 鳥取市公園・スポーツ施設協会

1. 法人の概要

- (1) 目的 鳥取市に設置される都市公園・広場等及びスポーツ施設の円滑な管理運営及び健全な利用促進を図るとともに、住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 昭和51年12月10日
- (3) 登記許可年月日 昭和51年12月15日
- (4) 基本財産 出捐金 500,000円（鳥取市）
- (5) 役員 理事 8名 監事 2名
理事長 濱本治志
副理事長 奥田益夫 岡田静雄
- (6) 事務所 鳥取市吉成3丁目1番5号

2. 平成22年度事業実施状況

鳥取市より指定管理を受けた都市公園、スポーツ施設等の円滑な管理運営を実施するとともに、その事業運営に当たっては、健全な利用促進を目標に業務の遂行に努めた。

- (1) 公園、スポーツ施設を定例巡回
 - ・施設の状況や植栽の状況点検、不備箇所の早期改善と施設の安全管理
- (2) 住民の公園愛護思想の普及高揚
 - ・公園の愛護会の育成指導 ・市民の協働体制の強化
- (3) スポーツ施設の利用促進
 - ・スポーツ関係機関との連携 ・研修会、講習会等自主事業の実施及び利用促進
- (4) 公園・広場芝生化の推進
 - ・公園愛護会及び地域住民と協働で「はだしで遊べる公園づくり」の推進
- (5) 真教寺公園、ついのニュータウン中央公園、市民スポーツ広場の維持管理
 - ・家族や児童生徒のレクリエーションの場としての利用促進
- (6) 管理施設の利用促進のための広報活動の充実
- (7) スポーツ施設利用者の利便を図るための予約システム活用による利用調整
- (8) バードスタジアム国際交流基金の活用
 - ・サッカー競技力の向上及び青少年の健全育成
- (9) 公共空地の利用促進と維持管理

3. 平成23年度事業計画（当初）

- ① 公園施設の管理運営の実施
 - 1) 公園施設を定例巡回し、施設の状況や植栽の状況を点検。不備箇所の早期改善と施設の健全管理。
 - 2) 住民の公園愛護思想の普及高揚を図るため、公園愛護会の育成強化、市民との相互協働体制の充実。
 - 3) 真教寺公園（動物公園）、ついのニュータウン中央公園等を市民が親しむ公園としての維持管理。家庭や児童等のレクリエーションや研修の場所として充実。市民の健康増進。
 - 4) 都市公園等を管理運営する上で、利用者や近隣住民の声を吸い上げ、市民が楽しみ、安らぎを得られるように努める。
 - 5) 公園・広場芝生化事業を公園愛護会、地域住民と協働で実施し、公園緑化に努める。

- ② スポーツ施設の管理運営の実施
- 1) スポーツ施設を定例巡回し、施設の状況や植栽の状況を点検、管理。
 - 2) スポーツ施設の利用促進を図るため、スポーツ関係団体との連携を図り、研修会・講習会等の自主事業の実施、スポーツの普及振興。
 - 3) バードスタジアム国際交流基金を活用して、青少年の健全育成や国際交流の場を提供する。
 - 4) 千代川緑地地内の市民スポーツ広場の利用促進と管理。
 - 5) 施設利用者の利便を図るためのスポーツ施設予約システム活用。
- ③ 公園施設、スポーツ施設の利用促進及び広報活動。
- ④ 公共空地の利用促進と維持管理。

4. 平成23年度予算（当初）

【一般会計】

収 入		支 出	
財 産 収 入	1千円	都市公園維持管理費	104,200千円
特定資産運用収入	50千円	公園施設維持管理費	13,481千円
事 業 収 入	120,591千円	リバーフレンド維持管理費	240千円
雑 入	758千円	雇 用 再 生 事 業	5,179千円
収 入 合 計	121,400千円	事業活動支出合計	123,100千円
		予 備 費 支 出	300千円
		次期繰越収支差額	△2,000千円

【バードスタジアム国際交流基金特別会計】

収 入		支 出	
財 産 収 入	1千円	バードスタジアム国際交流事業	3,025千円
特定資産運用収入	1,284千円	事業活動支出合計	3,025千円
収 入 合 計	1,285千円	予 備 費 支 出	1,600千円
		次期繰越収支差額	△3,340千円

財団法人 鳥取市人権情報センター

1. 法人の概要

- (1) 目 的 市民参画型の手法を取り入れながら、部落問題をはじめとする人権問題に関する取組を推進するとともに、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行うことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 平成11年3月31日
- (3) 登記許可年月日 平成11年4月12日
- (4) 基 本 財 産 出捐金 10,000,000円（鳥取市）
- (5) 役 員 理 事 9 名 監 事 2 名
 理事長 深 澤 義 彦
 副理事長 森 田 孝 明

2. 平成22年度事業概要

主な事業

①情報及び資料の収集提供事業、②調査研究事業、③啓発、相談及び支援事業、④人権市民活動等との協働及び支援事業、⑤関係機関・団体等との連携及びネットワーク化、⑥鳥取市からの受託事業として、「人権とっとり講座」の開催事業、ふるさと雇用再生交付金事業「情報バリアフリーのための点訳資料作成」業務、「人権学習推進者用研修DVD」の作成等を行った。

なお、賛助会員は、個人会員が391人、団体会員は59団体となっている。

3. 平成23年度事業計画

本年度の事業計画並びに予算については、社会情勢の変化や厳しい財政状況等を踏まえながら、業務の効率的な運営と工夫、センターの更なるPRを図るべく予算の編成にあたった。

① 情報及び資料の収集提供事業

書籍、視聴覚教材の整理及びホームページ等により一般の利用に供する。

② 調査研究事業

各種の調査・研究を行い、その成果を発表し又は成果物として提供する。

③ 啓発、相談及び支援事業

各種事業を行うとともに、市民等の相談に対応し問題解決に寄与する。

④ 人権市民活動等との協働及び支援事業

市民団体や人権NPOを支援する事業を行うとともにネットワーク化を図る。

⑤ 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化

市及び関係機関、人権関係団体等の情報交換や相談業務、委員派遣等を行う。

⑥ 「人権とっとり講座」開催事業、ふるさと雇用再生特別交付金事業「情報バリアフリーのための点訳および音訳資料作成」業務、「人権啓発・学習資料作成」業務の3件

鳥取市からの受託事業として実施。

4. 平成23年度予算（当初）

【一般会計】

収	入	支	出
基本財産運用収入	4千円	自主事業費支出	27,914千円
特定資産運用収入	1千円	受託事業費支出	8,965千円
会費収入	1,920千円	管理費支出	3,761千円
事業収入	15千円	支出合計	40,640千円
補助金等収入	37,638千円		
雑収入	1千円		
特定資産取崩収入	300千円		
前期繰越収支差額	761千円		
収入合計	40,640千円		

財団法人 鳥取市教育福祉振興会

1. 法人の概要

- (1) 目的 教育文化福祉施設の設置運営及び受託運営その他の事業を行い、教育文化の振興と住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 昭和47年2月8日
- (3) 登記許可年月日 昭和47年2月9日
- (4) 基本財産 出捐金 3,700,000円（鳥取市より金 3,500,000円）
- (5) 役員 理事 14名 監事 2名
理事長 森本 勉 副理事長 石谷 雅文 瀧田 紘子
- (6) 事務所 鳥取市西町二丁目311番地

2. 平成22年度事業実施状況

当法人は、教育文化・福祉施設の設置運営及び受託運営その他事業を行い、教育文化の振興と住民の福祉の増進に寄与することを目的とし、その達成に必要な事業や活動を行っている。

施設については、当法人が設置した鳥取市教育福祉会館、レーク大樹など3施設の管理運営及び鳥取市青少年研修センターなど5施設の資産管理、並びに鳥取市指定管理施設鳥取市勤労青少年ホーム外8施設を鳥取市より指定管理者として、管理運営を行った。

- (1) 教育、文化、体育施設の設置及び管理運営に関する事業
- 鳥取市教育福祉会館、国府町体育館の管理運営
 - 青少年研修センター（海洋の家）、北青少年研修センター（久松会館）、鳥取市東コミュニティーセンター（山の手会館）、津ノ井体育館、河原市民プールの資産管理
- (2) 休養施設の管理運営に関する事業
- レーク大樹の管理運営 主な事業：オープン12周年記念キャンペーン等14事業
- (3) 鳥取市指定管理者指定施設の管理運営に関する事業
- 鳥取市勤労青少年ホームの管理運営
主な事業：書道教室等17講座、キャリア・コンサルティング事業等
 - 鳥取市民体育館・千代テニス場・城北テニス場・鳥取市民プール・鳥取市武道館の管理運営
自主事業：市民体育館…関節らくらくヨガ体操教室、卓球教室等4教室
武道館…柔道教室、剣道教室、弓道教室
 - 鳥取市文化センターの管理運営
自主事業：鑑賞事業、体験事業、こども科学館事業
 - 鳥取市民会館の管理運営
自主事業：鑑賞事業、体験事業、参加型事業
 - 鳥取市自然休養村施設（つづらを荘）の管理運営
- (4) 鳥取市施設の受託管理に関する事業
- 鳥取市男女共同参画センターの受託管理

3. 平成23年度事業計画（当初）

事業計画並びに予算の編成に当たっては、直営施設及び鳥取市からの指定管理者指定施設のそれぞれの特徴を最大限に活かした管理運営を行うよう計画し、市民へのサービスと利便性の向上を図る。

- (1) 教育、文化、体育施設の設置及び管理運営に関する事業
鳥取市教育福祉会館、国府町民体育館の管理運営
鳥取市青少年研修センター（海洋の家）、鳥取市北青少年研修センター（久松会館）、鳥取市東コミュニティセンター（山の手会館）、鳥取市津ノ井体育館、河原市民プールの資産管理
- (2) 休養施設の管理運営に関する事業
レーク大樹の管理運営
- (3) 鳥取市指定管理者指定施設の管理運営に関する事業
○鳥取市勤労青少年ホームの管理運営（平成22年度から平成25年度までの4年間）
主な事業：書道教室等21講座、キャリア・コンサルティング事業等
○鳥取市民体育館・千代テニス場・城北テニス場・鳥取市民プール・鳥取市武道館の管理運営（平成21年度から平成25年度までの5年間）
自主事業：市民体育館…関節らくらくヨガ体操教室等3教室
武道館…柔道教室等3教室、短期武道教室
○鳥取市文化センターの管理運営（平成22年度から平成25年度までの4年間）
自主事業：合唱フェスティバル、こども科学館事業わくわく科学等
○鳥取市民会館の管理運営（平成21年度から平成25年度までの5年間）
自主事業：鑑賞事業、体験事業等7事業
○鳥取市自然休養村施設（つづらを荘）の管理運営（平成21年度から平成25年度までの5年間）
- (4) 鳥取市施設の受託管理に関する事業
鳥取市男女共同参画センターの受託管理
- (5) その他前各項の目的を達成するために必要な事業

4. 平成23年度予算（当初）

【一般会計】

収 入		支 出	
基本財産運用収入	2千円	事業費	277,870千円
特定資産運用収入	33千円	管理費	32,891千円
事業収入	242,061千円	特定資産取得	33千円
補助金等収入	63,574千円	固定資産取得	1,156千円
負担金収入	113千円	借入金返済	366千円
雑収入	7,805千円	その他	1,172千円
収入合計	313,588千円	予備費	100千円
		支出合計	313,588千円

【収益事業特別会計】（レーク大樹・つづらを荘）

収 入		支 出	
特定資産運用収入	26千円	事業費	251,742千円
事業収入	253,209千円	管理費	489千円
補助金等収入	7,620千円	特定資産取得	10,301千円
雑収入	2,077千円	予備費	400千円
収入合計	262,932千円	支出合計	262,932千円

財団法人 鳥取市文化財団

1. 法人の概要

- (1) 目的 鳥取市の歴史に関する資料や文化財の調査、研究、収集、保存及び公開を行うとともに、教育普及活動を行い、もって郷土愛の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 平成12年1月18日
- (3) 登記許可年月日 平成12年1月24日
- (4) 基本財産 出捐金 13,800,000円（うち鳥取市 10,500,000円）
- (5) 役員 理事 7名 監事 2名
理事長 木谷 清人
- (6) 事務所 鳥取市国府町町屋305番地1

2. 平成22年度事業概要

鳥取市歴史博物館（やまびこ館）及び鳥取市因幡万葉歴史館、仁風閣・宝扇庵、鳥取市あおや郷土館及び鳥取市青谷上寺地遺跡展示館、城下町とっとり交流館（高砂屋）の指定管理業務、鳥取市埋蔵文化財センターの管理運営業務を行い、上記の目的の達成に必要な事業や活動を行った。

- 1. 歴史・文化に関する資料の調査、研究、収集及び保存業務
- 2. 歴史に関する資料の公開及び広報・教育普及事業の企画並びに実施
- 3. 鳥取市歴史博物館及び仁風閣並びに宝扇庵、鳥取市因幡万葉歴史館、鳥取市あおや郷土館及び鳥取市青谷上寺地遺跡展示館、城下町とっとり交流館の指定管理業務
- 4. 財団所管施設が連携した巡回展等の実施
- 5. 鳥取市因幡万葉歴史館でのカルチャースクール事業の企画及び実施
- 6. 因幡の傘踊りの祭典事業の実施
- 7. 埋蔵文化財等の発掘調査、報告書作成業務の受託
- 8. 国府史跡ネットワーク案内広場の管理委託業務の受託
- 9. 指定管理施設を含む所管施設の維持管理
- 10. 財団設立10周年記念及び鳥取市歴史博物館開館10周年記念に関する各種広報・イベントの実施
- 11. 各種諸規程の改正による財団の雇用、コンプライアンスの強化
- 12. 人事評価制度の実施による能力給への切り替え準備
- 13. 労働基準法改正による有期雇用者の無期雇用への転換の実施
- 14. 新公益法人制度に向けた勉強会の実施
- 15. 鳥取市歴史博物館及び因幡万葉歴史館の常設展示替えに係る市との協議
- 16. 財団ホームページの更新及び情報発信
- 17. 鳥取市歴史博物館ミュージアムショップを主体とした所管施設における物品販売
- 18. 因幡万葉歴史館及び仁風閣での喫茶業務
- 19. 各種イベントへの参加による物品販売
- 20. 清酒「京ヶ原」及び泡盛「仁風」の酒類販売業務

3. 平成23年度事業計画

- ① 歴史・文化に関する資料の調査、研究、収集及び保存

- ② 歴史・文化に関する資料の公開及び広報・教育普及事業の企画並びに実施
- ③ 鳥取市の文化財関連施設の管理運営
- ④ 埋蔵文化財等の発掘調査、報告書作成業務の受託
- ⑤ 施設の保存管理
- ⑥ 情報公開、個人情報保護の積極的な実施
- ⑦ その他の事業（収益事業）

4. 平成23年度予算（当初）

【公益目的事業会計】

収 入		支 出	
事業収入	301,925千円	事業費	334,461千円
補助金等収入	27,388千円	固定資産取得支出	12,577千円
雑収入	700千円	その他財務活動支出	1,224千円
繰入金収入	3,090千円		
前期繰越	15,159千円	支出合計	348,262千円
収入合計	348,262千円		

【収益事業等会計】

収 入		支 出	
事業収入	7,575千円	事業費	3,031千円
雑収入	1千円	繰入金支出	3,090千円
前期繰越	8,015千円	固定資産取得支出	150千円
収入合計	15,591千円	予備費	9,320千円
		支出合計	15,591千円

【法人会計】

収 入		支 出	
基本財産運用収入	5千円	管理費	38,351千円
事業収入	53,718千円	特定資産取得支出	4,072千円
雑収入	80千円	予備費	32,269千円
前期繰越	20,889千円	支出合計	74,692千円
収入合計	74,692千円		

財団法人 鳥取開発公社

1. 法人の概要

- (1) 目的 鳥取市の総合計画の推進を図るため、必要とする土地その他の施設を計画的に取得し、その造成、賃貸、管理及び処分を行うことにより、住民の福祉増進を図ることを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 昭和37年9月17日
- (3) 登記許可年月日 昭和37年9月26日
- (4) 基本財産 金 30,500,000円（うち鳥取市 15,500,000円）
- (5) 役員 理事 12名 監事 3名
理事長 大西 康隆
- (6) 事務所 鳥取市西町二丁目311番地

2. 平成22年度事業実施状況

(1) 公益事業【一般会計】

- ① コールセンター施設、商業施設の賃貸事業。
- ② 中心市街地空家空地駐車場調査事業：中心市街地の空家、空地、駐車場の現状を調査し、市と中心市街地活性化協議会などと連帯して活用方法を検討した。
- ③ 中山間振興推進員設置事業：集落機能の再生・強化を図るため、昨年度行ったモデル集落実態調査の結果をまとめ、集落座談会、ワークショップ等開催し、集落活性化計画の策定に関する支援を行った。
- ④ Uターン相談・宿泊体験ハウス管理事業：市の移住定住希望者に対し、情報の収集・発信の一元化を図るなど、定住促進に努めた。また、宿泊体験ハウス等のPRと管理を行った。
- ⑤ 中心市街地活性化事業・賑わいのための交通環境転換実験事業：「鳥取街なか・賑わいのまちづくり実証事業（街なか交通実験）」を実施し、中心市街地再生のための環境整備推進の検討などを行った。
- ⑥ 展示住宅管理事業・体験施設管理事業：湯川住宅団地の9区画を取得し、モデルハウス7棟、UJIターンの二地域居住を促進するための宿泊体験ハウス2棟の管理運営を行った。

(2) 収益事業【収益事業会計】

- ① 賃貸駐車場事業：南町駐車場と幸町月極駐車場の管理運営を行った。

3. 平成23年度事業計画（当初）

(1) 公益事業【一般会計】

- ① コールセンター施設、商業施設の賃貸事業
- ② 中心市街地空家空地駐車場調査事業：中心市街地の空家、空地、駐車場の実態を調査し、中心市街地活性化に向けた総合マネジメントに役立てる資料を作成する。
- ③ 中山間振興推進員設置事業：中山間振興推進員により、中山間地域の現状と課題を把握するとともに、地域振興のアドバイスを行う。また、中山間地域と市街地の交流を促進する。
- ④ Uターン相談：二地域居住や定住希望者の相談窓口の充実を図る。
- ⑤ 展示住宅管理事業：モデルハウス7棟のPRと管理を行う。
- ⑥ 体験施設管理事業：宿泊体験ハウス3棟の管理運営を行う。

(2) 収益事業【収益事業会計】

- ① 賃貸駐車場事業：南町駐車場及び幸町月極駐車場の管理運営

4. 平成23年度予算（当初）

【一般会計】

収	入	支	出
基本財産運用収入	12千円	事業費	104,493千円
事業収入	112,776千円	管理費	6,277千円
雑収入	636千円	借入金返済支出	809,000千円
借入金収入	809,000千円	予備費	500千円
収入合計	922,424千円	支出合計	920,270千円
		当期収支差額	2,154千円

【収益事業会計】

収	入	支	出
事業収入	3,020千円	事業費	2,975千円
収入合計	3,020千円	予備費	5千円
		支出合計	2,980千円
		当期収支差額	40千円

株式会社 鳥取鮮魚卸売市場

1. 法人の概要

- 目的 生鮮魚介類及び加工水産物の委託による卸売、これに伴う付帯関連事業
- 設立許可年月日 昭和38年6月26日
- 設立登記年月日 昭和41年7月22日
- 資本金 金 20,000,000円（うち鳥取市 10,000,000円）
- 役員 取締役 代表取締役他4名 監査役 2名
代表取締役 太田 義教
- 事務所 鳥取市南安長二丁目697番地

2. 平成22年度事業概要

当社は、効率的な事業の運営に努めてまいりましたが、取扱量は前年比77パーセントの1,299トン、取扱額は前年比95パーセントの668,802千円となり、売上利益は前年比5,010千円減の58,635千円となりました。

一方、10月から営業部門にフレックスタイム制を導入するなどの業務改善による経費節減に努めた結果、販売費及び一般管理費は、前年比4,025千円減となりました。

以上により、当期の営業損失額は、前年比984千円増の29,404千円となりました。

3. 平成23年度事業計画（当初）

平成23年度の卸売業の業況感は、さらに悪化しマイナス幅が拡大する見通しであり依然厳しい経済情勢が続くものと考えられますが、仕入・販売管理の強化、経費の節減に努め、公設市場の卸売業者としての重要性を認識し、鳥取市民はもとより、鳥取県東部の家庭へ安全で安心できる生鮮食料品を安定的に供給する使命と責務を果たして参ります。

4. 平成23年度予算（当初）

収	入	支	出
営業利益	80,000千円	営業費用	86,400千円
営業外利益	7,300千円	営業外費用	500千円
特別利益	200千円	特別損失	600千円
収入合計	87,500千円	支出合計	87,500千円

財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

1. 法人の概要

- 目的 多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通じた各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。
- 設立許可年月日 平成6年10月1日
- 登記許可年月日 平成6年10月3日
- 基本財産 24,000,000円（うち市出捐金 12,000,000円）
- 役員 理事 10名 監事 2名
理事長 岩成 潔一 副理事長 石黒 幸子
- 事務所 鳥取市西町三丁目202番地

2. 平成22年度事業実施状況

本年度は、財団寄附行為第4条に掲げる事業に基づき、童謡・おもちゃをテーマにした文化事業の企画及び実施に関する10事業、童謡・おもちゃについての調査及び研究に関する5事業、童謡・おもちゃについての啓発及び普及に関する10事業を実施し、県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館の管理を行った。また、展示施設の老朽化にともない展示リニューアルを行った。

3. 平成23年度事業計画（当初）

本年度は、財団寄附行為第4条に掲げる事業に基づき、童謡・おもちゃをテーマにした文化事業の企画及び実施に関する10事業、童謡・おもちゃについての調査及び研究に関する5事業、童謡・おもちゃについての啓発及び普及に関する10事業、展示リニューアル記念事業を実施し、県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館の管理運営を行う。

4. 平成23年度予算（当初）

収	入	支	出
基本財産運用収入	50千円	管理費	15,083千円
事業収入	22,688千円	事業費	155,771千円
補助金等収入	143,923千円	予備費	0千円
雑収入	1,193千円	繰入金	0千円
繰入金	3,000千円	支出合計	170,854千円
収入合計	170,854千円		

財団法人 鳥取県東部環境管理公社

1. 法人の概要

- (1) 目的 廃棄物の減量化及び資源の有効利用を推進するための意識啓発等を行うことにより、地域住民を主体としたリサイクル推進体制と廃棄物からの資源回収システムを整備し、もって生活環境の保全及び資源の有効利用の確保を図るとともに、最終処分場跡地利用施設（白兔グラウンドゴルフ場）及び火葬場の管理を受託することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 平成9年3月19日
- (3) 登記許可年月日 平成9年3月27日
- (4) 基本財産 金 10,000,000円（うち鳥取市出捐金 7,946,000円）
- (5) 役員 理事 10名 監事 2名
理事長 川上信温
- (6) 事務所 鳥取市伏野2220番地

2. 平成22年度事業実施状況

平成9年度から管理運営してきたリファーレンいなば、因幡霊場、白兔グラウンドゴルフ場の3施設が、平成21年度から5年間の指定期間について、指定管理者として、また環境クリーンセンターは、一部受託業務として従来どおり管理運営を行った。

平成22年度は、再度の指定管理者2年目で、かつ公社設立14年目を迎えたことから、受託業務及び指定業務について、今日までに積み上げた実績と貴重な経験を基に、次年度以降を見据えた目標を設定すると共に公益性を保持しつつ、より効率的で適正な管理運営業務の推進と更なる体質強化を図り、信頼される公社づくりに努めた。また、東部広域行政管理組合及び関係市町、東部再生資源事業協同組合、地元と連携を密にし、より柔軟性に富んだ住民サービスの提供が図れるよう努力した。

(1) リファーレンいなばの管理運営に関する事業

① リサイクルに関する意識啓発事業

- ア. 「4R運動」の推進
- イ. リサイクル体験教室の開催
- ウ. 啓発用展示物及びリサイクル体験コーナーの整備、充実
- エ. 来館者に対する啓発説明の充実
- オ. 講演会の開催
- カ. リサイクルイベントの開催
- キ. モニターによるごみ環境家計簿の実践
- ク. ごみパトロールの実践

② リサイクル情報の収集及び提供、リサイクル活動の支援に関する事業

- ア. リサイクル情報の収集と提供
- イ. 団体等のリサイクル行事及び地域活動の支援

(2) 環境クリーンセンター等の受託に関する事業

- ア. 環境クリーンセンターの安全かつ効率的運転管理の徹底
- イ. ペットボトル等リサイクルセンターでは、食品トレーを含めた、効率的運転・管理の徹底
- ウ. 埋立処分場では、適正・安全な埋立作業の実施

- (3) 因幡霊場の管理運営に関する事業
- (4) 白兔グラウンドゴルフ場の管理運営に関する事業
- (5) 管 理 部 門

① リファーレンいなば利用状況

団 体		個 人	総 人 数
団 体 数	人 数		
183団体	4,381人	9,741人	14,122人

② リサイクルに関する意識啓発活動の状況

リサイクル実践教室の開催 87回 リサイクル体験参加人員 3,068人
 リサイクルイベントの開催 2回 外部イベントへの参加 42回

③ 資源回収量及び埋立量の状況

不燃物総搬入量 14,918 t (土石、焼却灰等直接埋立物を含む)
 中間処理量 8,111 t
 (内訳)

資源回収量	埋 立 等
5,951トン	8,967トン

④ 因幡霊場の利用状況

利用実績	内 訳	
	遺 体	そ の 他
3,830件	2,676体	1,154件

⑤ 白兔グラウンドゴルフ場の利用状況

団 体				個 人	総 人 数
県 東 部	その他県内	県 外	団 体 計		
12,430人	1,273人	4,640人	18,343人	14,944人	33,287人

3. 平成23年度事業計画（当初）

当公社が平成9年度から管理運営してきたリファーレンいなば、因幡霊場、白兔グラウンドゴルフ場の3施設が、平成21年度から5年間の指定期間について、指定管理者として、また環境クリーンセンターは、一部受託業務として従来どおり管理運営する。平成23年度は、再度の指定管理者として3年目で、かつ公社設立15年目を迎えることから、受託業務及び指定業務について、今日までに積み上げた実績と貴重な経験を基に、4年後を見据えた目標を設定し、より効率的で適正な管理運営業務の推進と更なる体質強化を図り、信頼される公社づくりを目指すものとする。

また、東部広域行政管理組合及び関係市町、東部再生資源事業協同組合、地元と連携を密にするとともに公益性を保持し、より柔軟性に富んだ住民サービスの提供と効率的な運営を図るよう努力する。

(1) リファーレンいなばの管理運営に関する事業

- ① リサイクルに関する意識啓発活動
- ② リサイクル情報の収集及び提供、リサイクル活動の支援に関する事業

- (2) 環境クリーンセンター等の受託に関する事業
- (3) 因幡霊場の管理運営に関する事業
- (4) 白兔グラウンドゴルフ場の管理運営に関する事業
- (5) 管理部門

4. 平成23年度予算（当初）

【収支総括】

収 入		支 出	
基本財産運用収入	8千円	事業費支出	244,000千円
事業収入	103,275千円	管理費支出	25,360千円
補助金等収入	164,450千円	特定資産取得支出	96千円
負担金収入	0千円	予備費支出	200千円
雑収入	922千円	繰入金支出	1,000千円
繰入金収入	1,000千円	支出合計	270,656千円
当期収支差額	1,001千円		
収入合計	270,656千円		

財団法人 鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター

1. 法人の概要

- (1) 目的 鳥取市における中小企業勤労者のための福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 平成12年3月31日
- (3) 設立登記年月日 平成12年4月1日
- (4) 基本財産 金 10,000,000円（うち鳥取市出捐金 8,000,000円）
- (5) 役員 理事 10名 監事 2名
 理事長 清水 昭 允
 副理事長 坂 出 徹 杉 本 邦 利
 常務理事 萩 原 康 博（兼務：事務局長）
- (6) 事務所 鳥取市本町3丁目201番地

2. 平成22年度事業概要

- ① 慶弔共済給付事業
 - ・慶弔給付金の支給
- ② 健康の維持増進事業
 - ・健康診断の受診助成
 - ・定期健康診断の受診促進
 - ・インフルエンザ助成
- ③ 自己啓発事業
 - ・料理教室など各種教室の開催
- ④ 余暇活動事業
 - ・トラベルシステム、自主企画イベントの開催
- ⑤ サービス情報提供事業
 - ・ガイドブック、センターニュースの作成及び配布 他

- ⑥ 加入促進事業
- ⑦ 中小企業退職金共済制度の普及活動、生活資金用の融資先の斡旋

3. 平成23年度事業計画

- ① 会員の拡大
商工会議所等と業務委託契約により加入促進に努める
- ② 魅力あるサービスの提供
事業所訪問時やイベント開催時に会員ニーズを把握し、事業のやり方や中身の検討を図る
- ③ 事務局業務
外部委託などを行い業務の効率化を図る

4. 平成23年度予算（当初）

収 入		支 出	
基本財産運用収入	70千円	事業費	76,770千円
会費収入	44,352千円	管理費	7,202千円
事業収入	23,001千円	支出合計	83,972千円
補助金収入	10,700千円		
その他	5,849千円		
収入合計	83,972千円		

財団法人 鳥取市ふるさと農業公社

1. 法人の概要

- (1) 目的 農家の高齢化や後継者不足に対応するため、農作業の受委託、農地の保全管理、担い手育成、特産品の開発普及、都市との交流、農村文化の伝承事業等を行うことにより、地域農業の振興と農村地域の発展に寄与することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 平成8年3月29日
- (3) 設立登記年月日 平成8年4月5日
- (4) 統合許可年月日 平成20年11月28日
- (5) 統合登記年月日 平成20年12月1日
- (6) 基本財産 金 30,000,000円（うち鳥取市出捐金 20,000,000円）
- (7) 役員 理事 10名 監事 2名
理事長 有本恒夫
副理事長 亀谷勝彦
- (8) 事務所 鳥取県鳥取市上魚町39番地

2. 平成22年度事業概要

農地の利用調整、農作業の受委託、担い手の育成、特産加工品の開発普及、都市との交流等を行い、農家の高齢化や後継者不足等に対応するとともに、地域農業の振興と農村地域の発展に寄与しました。

また、鳥取市青谷町いかり原牧場・鳥取市青谷町特産品加工販売施設・鳥取市新規就農者技術習得支援施

設・鳥取市かちべ伝承館・鳥取市あおや和紙工場の指定管理者として引き続き管理運営にあたりました。

指定管理施設の管理運営にあたっては、市民サービスの向上を図り、業務の充実と効率化に努めてきましたが、鳥取市青谷町特産品加工販売施設・鳥取市新規就農者技術習得支援施設については、財政的に厳しい経営状況が続いています。

鳥取市あおや和紙工房・鳥取市かちべ伝承館は、平成23年3月31日を以って指定管理期間が終了し、職員の再雇用など市及び次の指定管理者へ無事引き継ぎました。

平成25年11月末日に期限がせまった公益財団法人への移行手続きについては、公益事業と収益事業の仕分けを行うなかで、公社全体の経営状況を精査し、県並びに市と協議しながら、検討を進めております。

3. 平成23年度事業計画

高齢農家等担い手のいない農家に対応するため、農作業の受委託、農地の貸し借り業務を実施することにより、耕作放棄地及び遊休農地を解消するとともに、担い手農家の経営規模拡大に努めます。

農業機械の貸出事業、担い手農業者及び農業後継者の育成・確保事業も引き続き実施するほか、特産加工品の開発・普及や都市との交流事業等を実施することにより地域農業の振興と農村地域の発展に努めます。

鳥取市指定管理施設（3施設）の管理運営を継続実施します。

また、公益財団法人への移行手続きの準備を進めます。

4. 平成23年度予算（当初）

収	益	費	用
財産運用益	30千円	事業費	88,805千円
事業収益	93,294千円	管理費	9,905千円
雑収益	25千円	予備費	900千円
特別会計他	17,965千円	特別会計	15,161千円
収益合計	111,314千円	支出合計	114,771千円

財団法人 用瀬町ふるさと振興事業団

1. 法人の概要

- 目的 地域振興の担い手となる人材を育成し、地域産業の活性化を図るための特産品の開発・宣伝を行うとともに、鳥取市が地域振興のために用瀬町内に設置する施設の受託管理を行い、もって豊かで活力のある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
- 設立許可年月日 平成4年4月1日
- 登記許可年月日 平成4年4月10日
- 基本財産 金 2,000,000円（うち鳥取市出捐金 1,000,000円）
- 役員 理事 理事長他15名 監事 2名
理事長 西村良夫
- 事務所 鳥取市用瀬町別府33番地3

2. 平成22年度事業概要

- ① 地域振興の担い手となる人材育成に関する事業
- ② 特産品の開発、宣伝その他地域産業の活性化に関する事業
- ③ 流しびなの館、観光物産センターの受託管理運営に関する事業
- ④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

以上に則り、諸事業を遂行すると共に、経費のより一層の削減と集客・収入増加へ向けて取り組んだ。

流しびなの館では、新暦3月3日の甘酒無料配布（約200人）、9月23日の「用瀬の月を愛でる会」に月見団子汁（120杯）をふるまった。更にはマラニック大会、コーラスグループによるサマーコンサート、用瀬町ふれあいまつり、流しびなの館で童謡をうたう会など、地域の行事に協力して施設の有効利用に努めた。また、特別展示として5月20日～8月31日全国土雛展、9月2日～9月20日用瀬写真クラブ写真展、12月2日～1月31日俳句と写真のコラボレーション作品展を実施した。

入館者については、8割方が県外客であり、去年は鳥取自動車道の県内区間全線開通の影響で、終点まで通行する車がほとんどで、前半の入館者は減少した。後半には徐々に増え、特に2月、3月は観光バスが多く立ち寄り、22年度は前年度より増加した。

物産観光センターにおいては、平成18年度から始めた昼食（日替わり手づくりランチ）が定着し、毎日コンスタントに12食が完売となっている状況である。また、2階の休憩室では、地域住民の利用が増加して食事や盛皿、法事の会食や弁当等の利用が伸びた。

更に、観光バスの誘致をはかるため、3月19日から、用瀬の特色を出した団体客向けの新メニュー「雛ものがたり」を始め、3月31日まで121名の利用を得、喫茶部門全体では平成21年度より約48万円の増収となった。

尚、喫茶部門においては、原材料をなるべく地元産にして地産地消に心掛け、地元の人が安く安心して利用できるよう取り組むと共に、衛生面においては業務量の増加による中での職員の安全意識をより一層高め、食中毒等の防止並びに業務上の事故防止に万全を期している。

3. 平成23年度事業計画

- ① 地域の担い手となる人材の育成
 - リーダー育成研修派遣
 - 小中学生体験学習の開催
- ② 特産品の研究・開発並びに販売の促進と宣伝
 - 特産品の開発
 - 特産品紹介・宣伝
 - 流しびな行事の運営実施
- ③ 鳥取市が地域振興のため設置した施設の受託管理
 - 流しびなの館
 - 用瀬町観光物産センター

4. 平成23年度予算（当初）

収 入		支 出	
財産運用収入	1千円	事業費	32,209千円
事業収入	11,200千円	管理費	2,100千円
補助金等	21,800千円	予備費	0千円
雑収入	200千円	支出合計	34,309千円
前期繰越収支差額	1,108千円		
収入合計	34,309千円		

株式会社 さじ 貳拾 壱

1. 法人の概要

- (1) 目的 高齢化社会となった佐治町は農林地の荒廃、離農など農林業の衰退傾向が急激に増加している。
こうした状況のなか、地域住民の生活を守り地域産業の振興を図るとともに、町の活性化事業として建設された各種施設を最大限に活用していくため、管理運営主体として設立された。
- (2) 設立年月日 平成7年1月30日
- (3) 資本金 金 30,000,000円（うち鳥取市出資金 16,500,000円）
- (4) 役員 取締役 10名 監査役 2名
代表取締役 山本達夫
- (5) 事務所 鳥取県鳥取市佐治町加瀬木2519番地3

2. 平成22年度経営概要

① 農林事業

作業収入44,434千円の計画に沿って事業推進をしまりました。

低迷していた森林作業受託に力を注ぎ、特に鳥取市受注の竹林整備事業及び市行造林間伐搬出運搬事業を積極的に取り組み、事業量・利益額共に大きく伸ばすことができました。また新規導入した籾摺り精米機は利用率を大きく伸ばすことができました。更に利益確保部門でもある道路除雪作業は、大雪の影響による受託量の大幅な伸びと共に、目標利益を計画どおり確保できました。

農業事業全体では45,305千円の収入実績であり、計画に対し101.9%の実績でありました。

② 観光事業

営業収入20,323千円の計画達成に向け、役職員一丸となり鋭意努力をしまりました。

特産品販売部門に於いては、二十世紀梨の販売価格の高騰により利益確保ができました。またUパック集荷事業に於いても年間取り扱いにより微増ではあるが事業拡大につながりました。一方、五しの里受け入れ事業に積極的に取り組み、地域の活性化には貢献したものの、伸び悩み傾向にある観光事業全体の客数の増加及び売上高の拡大には至らず、たんぼり荘管理部門・天文台売店管理部門共に前年を下回りました。

観光事業全体では、16,629千円の営業収入であり、計画に対し98.9%の実績でありました。

3. 平成23年度事業計画

① 農 林 事 業	農作業受託事業	11,000千円
	森林作業受託事業	10,750千円
	市道・市有地維持管理事業	10,000千円
	精米機管理事業	4,500千円
	その他の事業	8,000千円
小 計		44,250千円
② 観 光 事 業	天文台売店の管理運営事業	4,500千円
	たんぼり荘管理運営事業	4,462千円
	五しの里協力事業	2,000千円
	高齢者見守り事業	11,030千円
	その他事業	
	切手類販売事業	4,000千円
	労務派遣事業	5,721千円
小 計		31,713千円
合 計		75,963千円

有限会社 かみんぐさじ

1. 法人の概要

- (1) 目 的 和紙及び和紙加工品の生産販売、食堂の経営
- (2) 設立許可年月日 平成7年10月20日
- (3) 設立登記年月日 平成7年11月1日
- (4) 基 本 財 産 金 3,000,000円（うち鳥取市 1,550,000円）
- (5) 役 員 代表取締役 岡 村 寿 則 他3名
監 査 役 2名
- (6) 事 務 所 鳥取市佐治町福園146番地4

2. 平成22年度営業概要

昨年に比べ、売上高は減少しているが、利益では昨年度より増加している。今後も、経費の部分の見直し等含め、削減できるところがないか引き続き検討したい。

入館者数は、相変わらず伸び悩んでおり対策を考えなければならない。

株式会社 ふるさと鹿野

1. 法人の概要

- (1) 目的 行政とともに推進していく民間組織として、温泉宿泊施設、特産品の製造、販売や飲食サービスの提供といった収益性の事業と、まちづくりや体験交流といった公益性の高い事業の取り組みによる連関効果を公民連携して実現し、鹿野地域における新たな拠点機能を担っていく組織として事業展開を行なう。
- (2) 設立許可年月日 平成16年8月17日
- (3) 登記許可年月日 平成16年10月5日
- (4) 基本財産 金 35,000,000円（内鳥取市出資金 17,550,000円）
- (5) 役員 取締役 9名 監査役 2名
代表取締役社長 長尾 裕昭
代表取締役常務 林 宏一
- (6) 事務所 鳥取市鹿野町今市972番地1

2. 平成22年度事業概要

平成22年度は新たに、鳥取市鹿野往来交流館「童里夢」の指定管理を受託し、まちづくりの拠点として、イベントの開催や食事部門の充実を図り、交流人口の拡大に努めた。さらに、これまでの5施設と連携をとりながら、「四季薫るまち鹿野」の持続的発展と、地域産業への貢献及び地域住民、業者との協力連携を進め、鹿野地域の発展を願いつつ、鳥取市への多様な効果創設に少しでも貢献できるよう活動してきた。

具体的には温泉、宿泊施設の運営、特産品の製造・販売及び体験、飲食サービスの提供などを行い、収益性を確保しつつ、公益性事業との連携効果を図り、経営体質の強化を推進し、積極的な営業活動、事業の効率化、合理化そして施設利用者へのサービス向上・利用拡大、従業員労働条件の確立等に努めてきた。また行政、地域のまちづくり諸団体との連携、協力により広く地域の文化と福祉の向上に寄与し、地域社会と共生する企業を目指した。

3. 平成23年度事業計画

今年度も当社の主要業務であるサービス業を取り巻く環境は依然として厳しいことが予想される。各施設の営業活動をより積極的に展開し、誘客に努め交流人口の増加と地域活性化、雇用の創出、まちづくりの振興について地域の関係諸団体と協働・連携をとり、地域社会と共生する企業として更なる業績拡大を目指す。

4. 平成23年度予算（当初）

（営業損益の部）		（営業外損益の部）	
営業収入	468,374千円	営業外収益	3,158千円
施設管理費及び製造原価	122,177千円	経常利益	11,328千円
営業費及び一般管理費	332,977千円		
営業利益	8,220千円		
（特別損益の部）			
税引後当期利益	11,328千円		
前期繰越剰余金	1,569,007円		
当期末処分利益	12,897,007円		

財団法人 鳥取市学校給食会

1. 法人の概要

- (1) 目的 学校給食用物資を適正円滑に供給し、鳥取市における学校給食の充実に資することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 昭和46年4月1日
- (3) 登記許可年月日 昭和46年4月5日
- (4) 基本財産 金 3,181,100円（内鳥取市出資金 1,460,000円）
- (5) 役員 理事 12名 監事 2名
会長 前根達雄
- (6) 事務所 鳥取市西町二丁目311

2. 平成22年度事業概要

- ① 鳥取市教育委員会が作成した、鳥取市鳥取地域の基準献立及び給食センターからの給食実施人員、実施日の報告に基づき、納入品目及び数量を算出し、給食用物資（副食）の共同購入事業を行った。
 - 1. 購入物資の選定
 - 2. 物資の共同購入
 - 3. 購入業者により給食センターへ配送
- ② 鳥取市立第一学校給食センター及び気高・鹿野・青谷学校給食センターの調理業務を行った。
- ③ 食育事業
調理員による出前授業（手洗い講習）
学習教材パネル「給食ができるまで」作成（鹿野・青谷）
学校給食週間における学校給食推進ポスター・標語コンクールの開催
地産地消フェアへの参加
交流給食の実施 「ガイナレ鳥取応援給食」
- ④ その他
ホームページによる情報発信
山陰12市学校給食会連絡協議会への参加
地産地消の推進

3. 平成23年度事業計画

- ① 給食用物資（副食）の共同購入事業を行う。
 - 1. 購入物資の選定
 - 2. 物資の共同購入
 - 3. 購入業者により給食センターへ配送
- ② 鳥取市立第一学校給食センター、気高・鹿野・青谷学校給食センター、河原・佐治学校給食センターの調理業務を行う。
- ③ 食育事業
調理員による出前授業
学習教材作成
学校給食週間における学校給食推進ポスター・標語コンクールの開催

- 地産地消フェアへの参加
- 交流給食の実施
- その他企画事業
- ④ その他
 - ホームページによる情報発信
 - 地産地消の推進
 - 新公益法人制度改革への対応

4. 平成23年度予算（当初）

収 入		支 出	
基本財産運用収入	3千円	事業費	199,741千円
特定資産運用収入	165千円	管理費	461,043千円
事業収入	660,006千円	特定資産取得支出	165千円
補助金等収入	80千円	固定資産取得支出	0千円
雑収入	2千円	支出合計	660,949千円
特定資産取崩収入	693千円		
収入合計	660,949千円		

株式会社 鳥取テレトピア

1. 法人の概要

- (1) 目的 昭和61年鳥取市を中心とする鳥取県東部圏域が旧郵政省のテレトピア指定を受けたことに伴い地域情報化を推進するために設立。当初はビデオテックス(キャプテン)事業を展開、その後FAX情報サービス、インターネットコンテンツ製作等情報提供サービスを行う。平成12年7月より農村型ケーブルテレビ事業を開始。
- (2) 設立許可年月日 昭和62年11月12日
- (3) 登記許可年月日 昭和62年11月12日
- (4) 基本財産 金 391,750,000円（内鳥取市出資金 159,500,000円）
- (5) 役員 代表取締役社長 山根憲生
外取締役 10名 監査役 2名
- (6) 事務所 鳥取市安長221番地

2. 平成22年度事業概要

旧鳥取市の一部（市街地を除く）及び南部地域（河原町、用瀬町、佐治町）におけるケーブルテレビ、ケーブルインターネット事業の運用並びに鳥取市行政情報番組、農業番組、地域コミュニティ番組等ケーブルテレビ番組制作事業。

3. 平成23年度事業計画

平成22年度と同じ。地上アナログ放送が平成23年7月に終了することに伴い、デジタル化の普及促進に努める。

有限会社 グリーンもちがせ

1. 法人の概要

- (1) 目的 農業従事者の高齢化、後継者の不足、耕作放棄地の増加等に対応し、農家に代わって農作業を行い、農地の荒廃を防止し保全を図るため、農作業の受託を主な事業として行なうことを目的として設立された。
- (2) 設立許可年月日 平成8年10月7日
- (3) 設立登記年月日 平成8年10月18日
- (4) 基本財産 5,000,000円（うち市出資金 2,000,000円）
- (5) 役員 取締役 9人 監査役 2人
代表取締役社長 長 戸 信 勝
- (6) 事務所 鳥取県鳥取市用瀬町用瀬490番地1

2. 平成22年度経営概要

事業量は前年度と比べ春作業では面積96.8%（15.84ha）、秋作業では、面積91.4%（28.25ha）でしたが、金額比では全体で100.4%の事業実績であった。

作業の効率化と経費の削減に努め、経常利益は計画を大きく上回る結果となった。

3. 平成23年度事業計画

農家の負託に応えるべく、新規事業への取り組みについても積極的に検討を加えると共に、安全作業の徹底と利用者に安心満足頂ける作業を行ない、作業効率の向上等を図り、最善の経営努力を行う。

4. 平成23年度予算（当初）

収 益		費 用	
受託事業収入	5,880千円	事業費用	3,940千円
事業外収入	20千円	事業管理費	1,618千円
計	5,900千円	小計	5,558千円
		事業外費用	300千円
		合計	5,858千円
		当期収益金	42千円

社会福祉法人 鳥取市社会福祉協議会

1. 法人の概要

- (1) 目的 鳥取市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化に努め、地域住民の積極適な参加と関係機関・団体との協働による地域福祉の推進を図る。
- (2) 設立許可年月日 昭和39年3月26日
- (3) 設立登記年月日 昭和39年4月4日
- (4) 基本財産 金 17,000千円（基本財産特定預金）
- (5) 役員 理事 15名 監事 2名
会長 下石義忠
- (6) 事務所 鳥取市富安二丁目104番地2

2. 平成22年度事業概要

1 法人の管理運営および組織機能の強化

- 1) 事務局体制等の充実強化
- 2) 役員会等組織の運営
- 3) 会員の加入促進及び自主財源の確保
- 4) 施設の管理運営体制の充実
老人福祉センターほか施設の運営
障害者福祉センターの管理運営（指定管理・市受託）
佐治町老人福祉センター、鹿野町老人福祉センターの管理運営（指定管理・市受託）
河原町むつみ創作館の管理運営（指定管理・市受託） H22.12まで
青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎの管理運営（指定管理・市受託）

2 福祉意識の啓発と福祉教育の拡充

- 1) 福祉情報の発信
広報紙「さざんか」の発行（4回/年）、総合福祉センターだよりの発行
ホームページによる情報発信等
- 2) 福祉意識の啓発
鳥取市社会福祉大会の開催等
地域福祉フォトコンテストの実施
地域福祉川柳コンテストの実施
- 3) 福祉教育の拡充
福祉教育指定校の設置、地域福祉活動学習事業、ふくしの仕事体験事業 など

3 住民参加・参画による地域福祉活動の強化、支援

- 1) 地域福祉活動の強化と生活支援ネットワークづくり
毎日型・ふれあい型配食サービス事業
愛の訪問協力員・となり組福祉員の設置
地区社協懇談会の開催
ふれあい・いきいきサロン事業 など
- 2) ボランティア・市民活動の育成・支援

- ボランティア・市民活動センター事業の実施（市受託）
- ボランティア活動基金助成事業の実施
- 3) 福祉団体・当事者組織の活動支援、協力
- 4 在宅福祉サービスの充実
 - 1) 高齢者福祉事業の実施
 - 敬老事業への助成
 - ふれあいデイサービス事業の実施（市受託）
 - 老人の明るいまち推進事業の実施（市受託）
 - ファミリー・サポート・センター事業（生活援助型）の実施（市受託）
 - はつらつ交流教室事業の実施（市受託）など
 - 2) 障がい者福祉事業の推進
 - 障がい者福祉サービス事業の実施
 - 移動支援事業の実施
 - 障がい者相談支援事業の実施（市受託）
 - 障がい者福祉センターリハビリプール等管理運営事業の実施（市受託）
 - コミュニケーション支援事業の実施（市受託）
 - 障がい者福祉バス運行事業の実施（市受託）
 - 自立支援協議会運営事業の実施（市受託）
 - ふくし作業所（就労継続支援B型）の経営 など
 - 3) 介護保険事業の経営
 - 居宅介護支援事業
 - 通所介護事業
 - 訪問介護事業
 - 訪問入浴事業
 - 訪問看護事業
 - 小規模多機能型居宅介護事業
 - 4) 子育て支援・児童福祉に関する事業の推進
 - ファミリー・サポート・センター事業（育児型）の実施（市受託） など
- 5 利用者支援活動の推進
 - 1) 総合相談事業（法律・司法書士相談など）
 - 2) 地域福祉権利擁護事業
 - 3) 生活福祉資金貸付事業
 - 4) 福祉バス事業の経営
 - 高齢者福祉・ボランティアバス運行事業（市受託）
 - 高齢者福祉公共交通機関利用助成事業（市受託）
 - 5) 福祉有償運送事業の経営
 - 6) 過疎地有償運送事業の経営
- 6 総合福祉センター事業の推進
 - 1) 地区社会福祉協議会の支援と連携強化
 - 2) 介護保険事業の健全経営

3. 平成23年度事業計画

- 1 法人の管理運営および組織機能の強化
 - 1) 組織体制等の充実強化
 - 2) 役員会等組織の運営
 - 3) 会員の加入促進及び自主財源の確保
 - 4) 施設の管理運営体制の充実
- 2 福祉意識の啓発と福祉教育の拡充
 - 1) 福祉情報の発信
広報紙「さざんか」の発行、ホームページによる情報発信、パンフレットの活用等
 - 2) 福祉意識の啓発
鳥取市社会福祉大会の開催、地域福祉フォトコンテスト、地域福祉川柳コンテスト等
 - 3) 福祉教育の拡充
- 3 住民参加・参画による地域福祉活動の強化、支援
 - 1) 地域福祉活動の強化と生活支援ネットワークづくり
毎日型・ふれあい型配食サービス事業
愛の訪問協力員・となり組福祉員の設置
地区社協懇談会の開催
ふれあい・いきいきサロン事業の実施 ほか
 - 2) ボランティア・市民活動の育成・支援
ボランティア・市民活動センター事業の運営（市受託）
 - 3) 福祉団体・当事者組織の活動支援、協力
- 4 在宅福祉サービスの充実
 - 1) 高齢者福祉事業の充実
敬老事業への助成
ふれあいデイサービス事業の実施（市受託）
老人の明るいまち推進事業の実施（市受託）
ファミリー・サポート・センター事業（生活援助型）の実施（市受託）
はつらつ交流教室事業の実施（市受託）など
 - 2) 障がい者福祉事業の推進
障がい者福祉サービス事業の経営
移動支援事業の実施
障がい者相談支援事業の実施（市受託）
障がい者福祉センターリハビリプール等管理運営事業の実施（市受託）
コミュニケーション支援事業の実施（市受託）
障がい者福祉バス運行事業の実施（市受託）
自立支援協議会運営事業の実施（市受託）
ふくし作業所（就労継続支援B型）の経営 など
 - 3) 介護保険事業の充実と健全経営
居宅介護支援事業の経営
通所介護事業の経営

- 訪問介護事業の経営
- 訪問入浴事業の経営
- 訪問看護事業の経営
- 小規模多機能型居宅介護事業の経営
- 4) 子育て支援・児童福祉に関する事業の推進
 - ファミリー・サポート・センター事業（育児型）の実施（市受託） など
- 5 利用者支援活動の推進
 - 1) 総合相談事業の充実（法律・司法書士相談など）
 - 2) 地域福祉権利擁護事業の推進
 - 3) 生活福祉資金貸付事業の推進
 - 4) 福祉バス事業の経営
 - 高齢者福祉・ボランティアバス運行事業（市受託）
 - 高齢者福祉公共交通機関利用助成事業（市受託）
 - 5) 福祉有償運送事業の経営
 - 6) 過疎地有償運送事業の経営
- 6 総合福祉センター事業の推進
 - 1) 地区社会福祉協議会の支援と連携強化
 - 2) 介護保険事業の健全経営

4. 平成23年度予算（当初）

収 入		支 出	
会 費	37,526千円	人 件 費	456,316千円
寄 附 金	11,170千円	事 務 費	83,186千円
補 助 金	307,357千円	地 域 福 祉 事 業	65,326千円
助 成 金	4,859千円	介 護 保 険 ・ 障 が い 者	
受 託 金	171,731千円	自 立 支 援 事 業	747,667千円
事 業 収 入	3,365千円	助 成 金	89,097千円
共 同 募 金 配 分 金	22,584千円	負 担 金	4,335千円
介 護 保 険	772,145千円	固 定 資 産 取 得	53,908千円
障 が い 者 自 立 支 援	98,739千円	積 立 預 金	35,000千円
積 立 預 金 取 崩 収 入	61,148千円	そ の 他	1,000千円
そ の 他	46,481千円	支 出 合 計	1,535,835千円
収 入 合 計	1,537,105千円		

収支差額 1,270千円については、固定資産更新等に係る積立予定

※上記予算額からは投資有価証券取得に係る積立金取崩収入と取得支出の1億円は除いています。

社会福祉法人 鳥取福祉会

1. 法人の概要

- (1) 目的 当法人は多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。
- (2) 認可年月日 昭和53年7月3日
- (3) 設立登記年月日 昭和53年7月24日
- (4) 基本財産 金 1,000,000円（鳥取市）
- (7) 役員 理事 6名 監事 2名 評議員 13名
理事長 安藤嘉美
- (8) 事務所 鳥取市の場二丁目1番地

2. 平成22年度事業概要

当法人の基本理念・基本方針を基に、中期経営計画の基本となる「利用者・地域から選ばれ信頼される法人を目指し、地域との繋がりを強化しながら、経営基盤の強化と安定を図る」を実現するため次のとおり取り組んだ。

1. 利用者、地域から選ばれ信頼される法人を目指すため

- ① 法人として、新人・中堅・リーダー・指導職員等を対象としたコミュニケーション研修・人間力向上研修や人権研修の開催をした。
- ② 階層別研修や専門研修等の見直しによる再構築への取り組みやエルダー制度の導入、リスク委員会を設け、収集・分析・考察・改善等を行ないリスク回避への取り組み、利用者への満足度調査を実施し改善の取り組みを行なった。
- ③ 施設的环境改善のため、かんろ保育園の園舎改築。
- ④ わかば保育園移管に向けて7名の職員を派遣し準備を進めた。

2. 地域との繋がりを強化するため

- ① 法人として、地域住民対象の健康ウォーク開催、砂丘一斉清掃等への参加をした。
- ② 小中学校等との交流や地域行事・公民館行事等へ積極的に参加するとともに、介護部は、小学校での高齢者疑似体験授業や地域等での介護予防・介護技術教室などの開催、保育部では子育てサークルや小学校等への保育士（講師）派遣や育児相談などを実施した。

3. 経営基盤の強化と安定をはかるため

- ① マスク・消毒液等消耗品の一括購入による経費節減、月1回の稼働率の確認、勤務体制・勤務時間帯や業務内容などを検討し改善への取り組みを行なった。

【主な事業】

(1) 第1種社会福祉事業

- ① 養護老人ホームなごみ苑の受託経営（指定管理） 定員90名
- ② 知的障がい者授産施設うぶみ苑の設置経営 定員40名
- ③ 特別養護老人ホーム若葉台の設置経営 定員96名
- ④ 鳥取市母子生活支援施設つくしの受託経営（指定管理） 20世帯 緊急一時1室

(2) 第2種社会福祉事業

- ① 保育所の経営 6 保育園（むつみ・かんろ・めぐみ・わかば台・のぞみ・よねさと）
定員120名～190名 総定員980名
- ② 鳥取市松保保育園の受託経営（指定管理） 定員120名
- ③ 一時預かり事業の経営 3 保育園（めぐみ・のぞみ・松保）
- ④ 地域子育て支援拠点事業の受託経営 1ヶ所（こばと子育て支援センター）
- ⑤ 鳥取市立児童厚生施設の受託経営（指定管理）
11児童館（東郷・神戸・下味野・国安・西品治・馬場・古海・円通寺・湖南・西円通寺・倭文）
- ⑥ 老人デイサービス事業の経営 3ヶ所（東デイ・桜ヶ丘デイ・南デイ） 各定員40名
- ⑦ 短期入所事業の経営 なごみ苑 定員6名 特養若葉台 定員 10名
- ⑧ 老人居宅介護事業の経営 南デイ内 訪問介護事業所
- ⑨ 障がい福祉サービス事業の経営 南デイ内 訪問介護事業所
- ⑩ 老人共同生活援助等事業の経営 グループホーム若葉台緑の郷 定員9名
- ⑪ 小規模多機能居宅介護事業の経営 木もれ陽 定員25名

(3) 公 益 事 業

- ① 居宅介護支援事業の経営 3ヶ所（東・桜ヶ丘・南居宅介護支援センター）
- ② 訪問入浴介護事業の経営 1ヶ所（南デイサービスセンター）
- ③ 地域包括支援センターの受託経営 3ヶ所（東・桜ヶ丘・南居宅介護支援センター）

3. 平成23年度事業計画

中期経営計画を基本として、サービス向上・人材育成として、職員教育・研修体制の充実、リスクマネジメントの強化に努めるとともに、介護部では稼働率の確保、保育部では保育方針・計画の見直しによる基礎体力や基礎学力の向上に取り組む。また、地域行事への参加や公民館等との連携、ボランティアや職場体験・実習の受入等を行ない、地域との繋がりの強化に努め、地域福祉の拠点としての機能向上を図りながら地域貢献に努める。

中期経営計画の目標値等の実現に努めながら、第1期経営計画を振り返り、次期中期経営計画の策定を行ない経営基盤の強化を図る。

施設の環境改善のため、鳥取市より移管した「わかば保育園」園舎の施設整備を実施する。

4. 平成23年度予算（当初総括）

収	入	支	出
介護関係収入	1,442,994千円	介護関係支出	1,396,495千円
保育関係収入	1,399,987千円	保育関係支出	1,323,051千円
経常活動外収入	12,599千円	経常活動外支出	44,162千円
収入合計	2,855,580千円	支出合計	2,763,708千円

5. 職 員 数（平成23年4月1日現在）

介護部	196名（うち正職員 111名）
保育部	248名（うち正職員 164名）
本部他	16名（うち正職員 12名）
合計	460名（うち正職員 287名）

社団法人 鳥取市シルバー人材センター

1. 法人の概要

- (1) 目的 センターは、定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供するなどにより、その能力を生かした就業その他の多様な社会参加活動を援助して、これらの者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
- (2) 設立許可年月日 昭和56年7月1日
- (3) 設立登記年月日 昭和56年7月1日
- (4) 基本財産 無（うち鳥取市出捐金 無）
- (5) 役員 理事 13名 監事 2名
理事長 木島敏行
副理事長 福田定夫
専務理事 夏目邦和
- (6) 事務所 鳥取市富安2丁目104-1

2. 平成22年度事業概要

- ① 受託事業（技術、技能、事務、管理、折衝外交、一般作業、サービス、自転車駐車場の管理運営、その他）
- ② 独自事業（自転車の再生事業）
- ③ 労働者派遣事業
- ④ 安全適正就業推進事業
- ⑤ 普及啓発事業
- ⑥ 就業開拓提供事業
- ⑦ 生活圏域就業促進事業
- ⑧ 介護・子育て支援事業
- ⑨ シニアワークプログラム事業（講習会の開催）

3. 平成23年度事業計画

- ① 受託事業（技術、技能、事務、管理、折衝外交、一般作業、サービス、自転車駐車場の管理運営、その他）
- ② 独自事業（自転車の再生事業）
- ③ 労働者派遣事業
- ④ 安全適正就業推進事業
- ⑤ 普及啓発事業
- ⑥ 就業開拓提供事業
- ⑦ 訓練研修事業
- ⑧ 生活圏域就業促進事業
- ⑨ 介護・子育て支援事業

4. 平成23年度予算（当初）

収 入		支 出	
事業収入	270,776千円	事業費支出	293,023千円
会費収入	2,250千円	管理費支出	3,238千円
補助金収入	19,700千円		
その他収入	3,535千円		
収入合計	296,261千円	支出合計	296,261千円